



# 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年8月9日

上場会社名 株式会社 山 善  
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 (氏名) 長尾 雄次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 管理本部長  
 (氏名) 山添 正道 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	115,576	△ 10.4	2,231	△ 44.3	2,216	△ 44.4	1,415	△ 48.4
2019年3月期第1四半期	129,022	14.1	4,003	47.9	3,985	48.1	2,741	57.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,294 百万円(△52.8%) 2019年3月期第1四半期 2,741 百万円(16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	14.96	ー
2019年3月期第1四半期	28.99	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	237,768	92,421	38.7	973.36
2019年3月期	245,595	93,113	37.8	980.69

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 92,077 百万円 2019年3月期 92,770 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	15.00	ー	21.00	36.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期 (予想)		16.00	ー	17.50	33.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,000	△ 3.5	6,800	△ 20.3	6,800	△ 20.5	4,700	△ 17.6	49.68
通 期	530,000	0.7	16,000	△ 11.1	16,000	△ 10.4	11,000	△ 9.7	116.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	95,305,435 株	2019年3月期	95,305,435 株
2020年3月期1Q	707,603 株	2019年3月期	707,603 株
2020年3月期1Q	94,597,832 株	2019年3月期1Q	94,597,890 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
事業部門別連結業績予想	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、米中貿易摩擦の激化やIT関連需要の低迷による半導体市場の悪化の影響によって、製造業の設備投資に慎重な姿勢が窺われました。また、都市部の大型再開発関連需要は高水準で推移しましたが、人手不足や建設資材不足などが供給制約の要因となりました。海外生産財分野では、米国では、製造業を牽引してきた自動車関連産業において設備投資意欲の低下が見られました。中国では、自動車販売台数の落ち込みにより設備投資意欲が減退し、また、IT関連需要の不透明感などもあり経済が失速しました。一方、ASEAN諸国では、タイやベトナムが中国に替わる生産基地の地位を築きつつあり、各国でばらつきはあるものの総じて堅調に推移しました。国内消費財分野では、5月の改元・大型連休による需要は旺盛だったものの、景気の先行き不透明感から消費者マインドは力強さを欠く状況でした。また、住宅関連産業では、地域でのばらつきはあるものの新設住宅着工戸数は低調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期より新3ヵ年中期経営計画『CROSSING YAMAZEN 2021(クロッシング ヤマゼン 2021)※』の方針に基づき、事業ドメインの垣根を越えてシナジー効果を追求し、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、115,576百万円(前年同期比10.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,231百万円(同、44.3%減)、経常利益は2,216百万円(同、44.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,415百万円(同、48.4%減)となりました。

※中期経営計画『CROSSING YAMAZEN 2021』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 【生産財関連事業】

国内機械事業では、建設機械、農業機械関係ユーザーからの受注は堅調であり、また、EV関連での新規投資需要は旺盛でした。生産性向上・省人化ニーズは引き続き底堅かったものの、米中貿易摩擦などによる不確実性の高まりや半導体市場の低迷を受け、一部で設備投資先送りの動きが見られました。

また、国内機工事業では、省力化設備機器・空調機器などの販売は堅調に推移しました。東京オリンピックや新都市開発を背景とした旺盛な建築需要に支えられ、鉄骨加工設備機器などの需要は底堅く推移しましたが、切削工具やメカトロ機器の販売は減少しました。

海外においては、米国市場は、自動車関連産業への工作機械販売が低調に推移し、中国市場では、スマートフォン向けEMSからの工作機械受注が停滞しました。一方、ASEAN市場では、特にタイにおいて自動車関連メーカー向けの販売が堅調に推移しました。その結果、生産財関連事業の売上高は77,182百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

新設住宅着工戸数が下落基調にある中で、住設商品の更新時グレードアップ提案に注力した結果、厨房、給湯、衛生機器などの販売が順調に推移しました。また省エネ・環境改善の一環として業務用エアコンの更新提案を積極的に推進した事により空調機器の販売は大きく伸長しました。その結果、住建事業部の売上高は14,729百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

## 〔家庭機器事業〕

改元・大型連休需要に関連し、レジャー商品を中心に期初の商品出荷は好調でしたが、その後の長引く天候不順などの影響により、冷房機器や園芸用品などの季節需要商品の販売が伸び悩みました。その結果、家庭機器事業部の売上高は21,224百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	21,238	16.5	19,718	17.1	△1,519	△7.2
	機械事業部(海外)	21,284	16.5	10,721	9.3	△10,562	△49.6
	機械事業部 計	42,522	33.0	30,440	26.4	△12,082	△28.4
	機工事業部(国内)	43,155	33.4	41,317	35.7	△1,838	△4.3
	機工事業部(海外)	5,914	4.6	5,425	4.7	△489	△8.3
	機工事業部 計	49,070	38.0	46,742	40.4	△2,327	△4.7
計		91,593	71.0	77,182	66.8	△14,410	△15.7
消費財	住建事業部	13,890	10.8	14,729	12.7	838	6.0
	家庭機器事業部	21,221	16.4	21,224	18.4	3	0.0
	計	35,112	27.2	35,954	31.1	841	2.4
その他		2,317	1.8	2,439	2.1	122	5.3
合計		129,022	100.0	115,576	100.0	△13,446	△10.4

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ7,826百万円減少し、237,768百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(11,563百万円)、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少(4,959百万円)、商品及び製品の増加(4,615百万円)、IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の増加等によるその他(純額)有形固定資産の増加(3,942百万円)、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の増加(929百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,134百万円減少し、145,347百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(7,813百万円)、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少(2,643百万円)、賞与の支給に伴う賞与引当金の取り崩しによる減少(1,667百万円)、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加等によるその他固定負債の増加(3,399百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、92,421百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から38.7%と0.9ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、先行き不透明感から設備投資意欲の減退が続く懸念はあるものの、自動化・省力化投資需要は底堅く、ロボットや自動化設備に対する投資意欲は堅調に推移するものと思われまます。また、5Gなどに関連した新たな設備需要の創出が見込まれます。個人消費は、消費者マインドに力強さを欠くものの、消費税増税に伴い高額商品の一定の駆け込み需要や増税後の次世代住宅ポイント制度等の施策による需要喚起が見込まれます。海外では、5G関連市場の拡がりや中国でのNEV規制導入に伴うEV需要の高まりなどの明るい要素はあるものの、米中貿易摩擦の長期化による影響が懸念されます。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,984	41,420
受取手形及び売掛金	99,633	93,972
電子記録債権	14,889	15,591
有価証券	12,401	11,901
商品及び製品	31,197	35,813
その他	4,671	3,896
貸倒引当金	△635	△667
流動資産合計	215,144	201,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453	2,404
機械装置及び運搬具(純額)	106	102
工具、器具及び備品(純額)	734	690
土地	3,594	3,584
リース資産(純額)	4,125	4,021
その他(純額)	45	3,987
有形固定資産合計	11,059	14,791
無形固定資産	3,695	4,447
投資その他の資産		
投資有価証券	12,131	13,061
破産更生債権等	102	102
退職給付に係る資産	1,121	1,210
繰延税金資産	414	323
その他	2,111	2,088
貸倒引当金	△185	△184
投資その他の資産合計	15,695	16,601
固定資産合計	30,451	35,841
資産合計	245,595	237,768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,384	67,353
電子記録債務	55,364	53,583
リース債務	448	440
未払法人税等	3,032	389
賞与引当金	3,117	1,450
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,081	10,134
流動負債合計	144,462	133,383
固定負債		
リース債務	4,670	4,579
繰延税金負債	2,002	2,605
退職給付に係る負債	284	316
その他	1,062	4,461
固定負債合計	8,019	11,963
負債合計	152,482	145,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	73,016	72,445
自己株式	△751	△751
株主資本合計	87,735	87,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,481	5,789
繰延ヘッジ損益	△35	△68
為替換算調整勘定	1,295	798
退職給付に係る調整累計額	△1,707	△1,605
その他の包括利益累計額合計	5,034	4,913
非支配株主持分	342	343
純資産合計	93,113	92,421
負債純資産合計	245,595	237,768



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	129,022	115,576
売上原価	112,522	100,249
売上総利益	16,500	15,327
販売費及び一般管理費	12,496	13,096
営業利益	4,003	2,231
営業外収益		
受取利息	428	418
受取配当金	86	92
その他	21	65
営業外収益合計	536	577
営業外費用		
支払利息	527	524
その他	27	67
営業外費用合計	555	591
経常利益	3,985	2,216
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	3,989	2,197
法人税、住民税及び事業税	835	248
法人税等調整額	410	523
法人税等合計	1,246	771
四半期純利益	2,743	1,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,741	1,415

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,743	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	307
繰延ヘッジ損益	100	△33
為替換算調整勘定	48	△507
退職給付に係る調整額	67	101
その他の包括利益合計	△1	△131
四半期包括利益	2,741	1,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,728	1,293
非支配株主に係る四半期包括利益	13	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が、3,910百万円、「流動負債」の「その他」が511百万円、「固定負債」の「その他」が3,400百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	91,593	13,890	21,221	126,705	2,317	129,022	—	129,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,219	2,219	△2,219	—
計	91,593	13,890	21,221	126,705	4,536	131,242	△2,219	129,022
セグメント利益	3,615	162	699	4,477	△449	4,027	△24	4,003

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	77,182	14,729	21,224	113,136	2,439	115,576	—	115,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,508	2,508	△2,508	—
計	77,182	14,729	21,224	113,136	4,948	118,085	△2,508	115,576
セグメント利益	2,142	255	400	2,799	△573	2,225	5	2,231

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△626	△751

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 3. 補足情報

事業部門別連結業績予想

【第2四半期連結累計期間 事業部門別売上高】

(単位:百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	46,887	17.9	47,100	18.6	213	0.5
	機械事業部(海外)	39,881	15.2	25,000	9.9	△14,881	△37.3
	機械事業部 計	86,769	33.1	72,100	28.5	△14,669	△16.9
	機工事業部(国内)	87,514	33.4	89,400	35.3	1,886	2.2
	機工事業部(海外)	11,932	4.5	11,000	4.4	△932	△7.8
	機工事業部 計	99,447	37.9	100,400	39.7	953	1.0
	計	186,216	71.0	172,500	68.2	△13,716	△7.4
消費財	住 建 事 業 部	28,948	11.1	31,500	12.4	2,552	8.8
	家庭機器事業部	42,535	16.2	43,400	17.2	865	2.0
	計	71,484	27.3	74,900	29.6	3,416	4.8
	そ の 他	4,562	1.7	5,600	2.2	1,038	22.8
	合 計	262,263	100.0	253,000	100.0	△9,263	△3.5